

令和４年度北陸農政局農業農村整備事業等評価（補助事業）
に係る技術検討会（第２回）議事概要
【再評価：４地区 事後評価：２地区】

１ 日 時 令和５年１月２０日（金）９：００～１０：３０

２ 場 所 金沢広坂合同庁舎 １階 共用大会議室

３ 出席者 別紙のとおり（委員は Web による所在地からの出席）

４ 議事概要

第１回技術検討会での再評価４地区及び事後評価２地区における技術検討会委員からの質問・意見等に対し回答するとともに、地区別結果書（案）等の修正箇所の説明を行い、質疑・応答を行った。

その後、技術検討会委員により、「第三者の意見」が取りまとめられ、提示してもらった。

各概要は、以下のとおり。

（１）技術検討会の運営等について

- ・技術検討会は公開とし、傍聴を認める（傍聴者なし）。
- ・技術検討会の議事録及び議事概要は公表することとし、議事録は発言者の氏名を明記する（第１回技術検討会で決定）。

（２）各地区の技術検討会の意見（第三者の意見）

１）再評価（４地区）

①水利施設等保全高度化事業「柏崎^{かしわざき}１期地区」：新潟県

本地区では、関連事業である国営かんがい排水事業 柏崎周辺地区が既に完了しているほか、本事業による用水路及び水管理施設の整備も進み、事業進捗率は８４％に達している。

本事業により、既に用水路及び水管理施設が整備された地域では、用水管理の合理化や省力化が図られ、地区内で実施しているほ場整備事業と併せて生産性の向上などの事業効果が認められる。

引き続きコスト縮減を図りつつ、着実かつ計画的に事業を推進し、早期の事業完了に努められたい。

②水利施設等保全高度化事業「阿賀野川右岸^{あがのがわうがんだい}第２地区」：新潟県

本地区では、関連事業である国営かんがい排水事業 阿賀野川右岸地区が既に完了しているほか、本事業による排水路の整備も進み、事業進捗率は８５％に達

している。

本事業により、既に排水路が整備された地域では、湛水被害の防止や水田汎用化の促進が図られ、事業効果が着実に発揮されている。

引き続きコスト縮減を図りつつ、着実かつ計画的に事業を推進し、早期の事業完了に努められたい。

③水利施設等保全高度化事業「^{かわにしとうぶ}川西東部地区」：新潟県

本地区では、これまでに水管理施設及び緊急放流施設の整備が行われ、事業進捗率は86%に達している。

本事業により水管理施設の改修が行われ、用水の安定供給を通じた生産性の向上ならびに水管理作業の省力化が図られている。また、冬期の消雪用水の安定供給も含めた広範な事業効果の発現が認められる。

引き続きコスト縮減を図りつつ、着実かつ計画的に事業を推進し、早期の事業完了に努められたい。

④水利施設等保全高度化事業「^{かたかわ}潟川（²期）地区」：新潟県

本地区では、7 kmの基幹排水路の更新を行うものであるが、当初予定に比して軟弱地盤であったことから工法変更を余儀なくされたため事業実施が遅延しており、事業進捗率は70%にとどまっている。

本事業により、既に排水路が整備された地域では、湛水被害の防止や水田汎用化の促進が図られ、事業効果が認められるものの、未着工地域の早期完了が強く望まれている。

引き続きコスト縮減を図りつつ、着実かつ計画的に事業を推進し、予定されている令和7年度の事業完了に努められたい。

2）事後評価（2地区）

①農業競争力強化基盤整備事業（水利施設等保全高度化事業）

「^{にしえ なかえ 1}西江・中江1期地区」：福井県

本事業による用水路のパイプライン化及び水管理施設の再構築により、農業用水の安定的かつ効率的な供給が可能となり、用水管理に係る営農労働時間や維持管理費の節減が図られるなどの事業効果が確認されている。

また、本事業による用水路のパイプライン化により、水路への転落リスクが解消されるとともに、不法投棄の解消や雑草種子混入の抑制など、環境負荷や

維持管理労力の軽減に寄与していることも評価できる。

一方、地域内には未だ老朽化が進行した水利施設も多いことから、今後は、そうした施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減することが重要である。

このため、将来にわたって適切なストックマネジメントを実践できる体制を構築されたい。

②農業競争力強化基盤整備事業（農地整備事業）「^{かじかわ}加治川地区」：新潟県

本事業によりほ場条件が改善し、大型機械の導入が進むことで農作業の効率化が図られるとともに、担い手への農地集積が促進され、経営規模も着実に拡大している。

また、米の有機栽培や特別栽培による高付加価値化を通じ、6次産業化への取組や米の海外輸出の試みなども見られ、本事業を契機とした収益力強化を図るための取組の萌芽もみられる。

さらに、換地手法を用いて創設した非農用地を農村公園として活用し、地域住民の生活環境に潤いを与えていることも評価できる。

今後は、これまでの取組を維持・発展させつつ、低い水準にとどまっている高収益作物の導入・促進に向けた取組を普及・定着させることにより、競争力のある農業の実現と地域の活性化により一層寄与することを期待する。